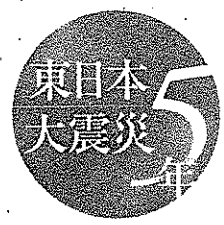
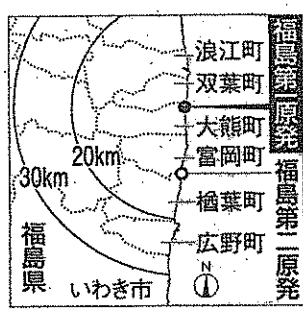


町復興 廃炉頼みの現実



福島からの報告 ②



まだ薄暗い午前6時。車寄せにバスが次々止まり、作業着姿の男たちが手荷物の子エックを受けていく。世界最悪レベルの原発事故を起こした、東京電力福島第一原発の玄関口。毎日約

7千人が廃炉作業という事故の後始末にあたる。

「発電所は事故前から変わらぬ、安定した仕事場だ」。汚染水タンクの解体

工事にあたる板金工の男性(61)は、第一原発と親子2代

のつきあい。父は原発建設に関わり、自身も6号機の新設工事に携わった。事故後、家族から「原発とは縁を切って」と懇願されたが、やめるつもりはない。

事故を受けて福島県は原発に頼らないと決めた。福島第二原発を含む全基の廃炉を求め、県内の全電力を再生可能エネルギーでまかなうことを目指す。ただ、事故から5年近くたっても

約7万人が避難を強いられる原発周辺地域では、数年かかる廃炉で復興を後押しする現実がある。

ここで政府と県が進める産業再生構想の柱は、廃炉に向けた研究開発だ。

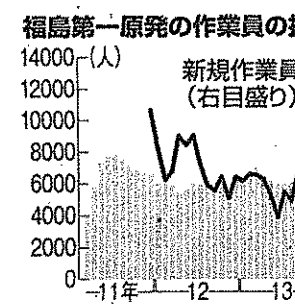
昨年9月に避難指示が解かれた楢葉町には、日本原子力研究開発機構が廃炉ロボットの遠隔操作の試験施設をつくった。北隣の富岡町にも、研究者を招く国際共同研究センターの施設をつくる。政府関係者は「核になるものがなければまちはづくりは進まない。廃炉ビジネスでお金が回るなら結構なこと」と語る。

廃炉に責任を負う東電も、住民のいない避難指示区域に拠点を増やす。第一

原発がある大熊町には作業員向けに1日2千食をつくる給食センターを設け、750戸の社員寮も建てる。第一原発から約20キロ離れたサッカー練習施設「Jヴィレッジ」にある福島復興本社は、3月中旬に富岡町に移転する。石崎芳行代表は「戻りたいと思う方が戻れる状況をつくるのが国や行政、東電の責任」と言う。

地元には職場ができたことを前向きにとらえる人もいる。大熊町から避難し、いわき市の仮設住宅で暮らす島和之さん(37)は、東電の給食センターで働く。「廃炉のために人が集まればスパーや病院の復旧も早まり、地元の人たちも帰りがすくなる」

ただ、廃炉の拠点になることは地域をいびつにする側面もある。広野町は作業員の数が避難から戻った町民を上回り、居住人口は男性が女性の2倍近い。コンビニや飲食店には作業着姿の男性が目立つ。作業員宿舎の乱立を防ごうと、町は建設地を事前に届け出させる条例をつくる方針だ。



いわき市にある仮設場で、年始あいさつに訪れた東電の広瀬直己社長に厳しい言葉を浴びせた。「東京電力は双葉町をこのような状況にした加害者であることを忘れてはならないか。激しい憤りを覚えている」ところが、その後は一転して「お願い」に。廃炉の研究開発にあたる企業の誘致など要望を並べ立てた。

ふるさとの生活をつくりなおすため、ふるさとを奪った加害者の力を求める。雇用や財政を依存した原発に事故後も寄りかかると、「廃炉との共存」以外に、復興の道を誰も示せない。「矛盾を感じる。すごいジレンマだ」。伊沢町長は続けた。「でも、それがなければ、ほかに大きな産業のなかった町が自治体として存続できますか?」(川原千夏子、長橋亮文、根岸拓朗)

「ふるさとを奪った加害者の力を求める。雇用や財政を依存した原発に事故後も寄りかかると、「廃炉との共存」以外に、復興の道を誰も示せない。「矛盾を感じる。すごいジレンマだ」。伊沢町長は続けた。「でも、それがなければ、ほかに大きな産業のなかった町が自治体として存続できますか?」(川原千夏子、長橋亮文、根岸拓朗)